



中小建設業者も利用者も“大助かり”です

全国各地で住宅リフォーム助成制度スタート

埼玉・川口市では地元の建設業者への発注で

工事費用の5%、上限で10万円まで助成

「使わなくなった店の部分を車庫と居間に改造し、家族だんらんの部屋ができ喜んでます。リフォーム助成は本当に良い制度で、多くの人が利用できると思いますね」

川口市の住宅リフォーム助成制度を利用、昨年夏に店舗兼用の自宅を改造したTさん(70)の実感です。

Tさんは、近所で工事をしていた埼玉土建川口鳩ヶ谷支部の組合員、佐藤信勝さん(44)からリフォーム助成制度を知りました。

川口市では、自宅のリフォーム(改造)を地元の建設業者に発注すると、工事費用の5%、上限で10万円まで助成します。

佐藤さんは同制度を使ったリフォーム工事を二十件近く手がけています。「リフォームしたいけれど、金がかかるので」と悩んでいる人に、助成制度を紹介すると「それは助かる。ぜひやってみたい」と話が具体化していきまね「大手ゼネコンだけにしか仕事もつけまわらない大



「リフォーム助成制度で仕事を増やしています」という佐藤信勝さん＝埼玉県川口市

地域建設業の振興、生活型公共事業の拡充など地元業界と共同で自治体動かす

埼玉県内でリフォーム助成制度がスタートしたのは二〇〇〇年。埼玉土建川口鳩ヶ谷支部と日本共産党川口市議団の提案がきっかけでした。

もらいました。また、日本共産党市議団の紹介で、市役所の経済部長・建設部長・理財部長など関係部署の責任者とも懇談を重ね、その中で「プレミア付きの商品券と比べて住宅

リフォーム助成金制度は、幅広い業種の方に影響します」との理解をいただき、実現の方法は「行政からの提案がよいのでは」とのアドバイスもありました。

埼玉土建川口鳩ヶ谷支部では、日本共産党川口市議団や地元建設企業、建設協会、建設業組合などに対し、組合員のアンケート結果も持って、協力・共同を申し入れ、賛同して

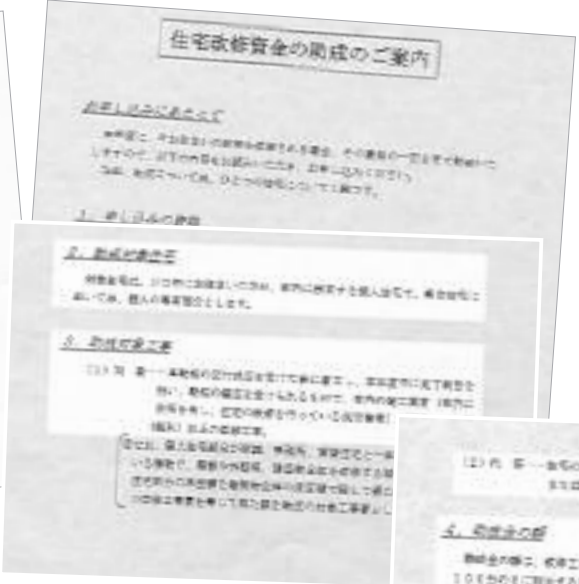


大きな経済効果 来年度も延長

一九九九年八月、岡村幸四郎川口市長に要請しました。岡村市長は「リフォーム助成は少ない予算で大きな経済効果をつくれる優れた制度だ、ぜひ研究したい」と答え、次年度に予算五百万円を計上

の有力建設業者、業界団体にもよびかけ賛同してもらおうなど、幅広い提案運動としてとりくみました」

今年度の経済波及効果は二十四倍。当初は二年限りでしたが、市も『やめる理由はない』と延長されました。



埼玉・川口市の要項

日本共産党 北関東ブロック 事務所ニュース 2004年5月号外

日本共産党と 大門参院議員

国の助成制度 創設に奔走

住宅リフォーム



中小建設業の仲間の要望にこたえ 大門みきし参院議員が提案

「これは地域経済活性化の『特効薬』です」。多額の出費となる自宅改修にふみきれなかった市民や、不況で仕事のない建設業者から喜ばれているのが各地の自治体でとりくまれている住宅リフォーム助成制度です。

京土建労組の書記長から、日本共産党の候補者として活動を始めた一九九八年、東京・板橋区からです。全建総連の仲間から要望を聞き、議論する中で提案。実現に向け働きかけてきました。二〇〇三年度、全国でおよそ六〇の自治体で創設されています。

実施自治体や予算額も増える

二〇〇三年度、埼玉県では二〇の自治体が住宅リフォーム助成制度を実施。中でも秩父市は、三〇万円以上の工事に一律一〇万円を助成し、一ヶ月余の短期日に五五〇件のリフォームが申し込まれるなど、大きな成果を上げました。川口市の他にも川越市、幸手市、加須市、騎西町など一年限りの予定が延長され、

「非常に好評で……二ヶ月を待たずに予算額に達する……」（斉藤川越市長）と予算も増額するという自治体が増えています。二〇〇四年度からは、蓮田・富士見・志木・入間・行田の各市と滑川町・皆野町の七自治体が増え、埼玉県内では二七の自治体が増える予定です。

『住宅リフォーム』国の制度で実現を

なくてはならない政治家 ——大門議員

大門みきし参院議員は、京土建労組の書記長をやっていたときに、全建総連の仲間と議論して、「住宅リフォーム補助制度」を提案。実現に向け奔走してきました。

三月、私は参院予算委員会で、この制度を国の制度とするよう求めました。この質問の準備で、大門議員は予算委員として質問の成功に全力をつくしてくれました。石原国交相は、この制度が住宅リフォームの刺激になり経済効果があると認めました。

ムダな大型公共工事ではなく、地域に密着した事業で、中小業者も利用者にも喜ばれる、この様な制度が全国に普及し国の制度にする上で、大門議員はなくてはならない政治家です。

参議院議員・西山とき子
(京都選挙区)

住宅リフォーム制度を実施している自治体の例

| 都府県名 | 実施自治体名 | 助成額 (A) | 工事件数 | 工事総金額 (B) | 比率 B / A 倍 | 備考 |
|------|--|---------|-------|-----------|------------|-----------------------------|
| 福島県 | いわき市 | 36,353 | 318 | | | 2003年度実績 |
| 茨城県 | 古河市・五霞町・三和町・猿島町・堺町・総和町・八千代町 | 25,755 | 338 | 456,058 | 18 | 実施7自治体の内4自治体の集計 |
| 埼玉県 | 幸手市・白岡町・川口市・北本市・朝霞市・川越市・八潮市・羽生市・秩父市・坂戸市・毛呂山町・越生町・吉見町・川島町・深谷市・菫蒲町・嵐山町・加須市・騎西町・狭山市 | 98,306 | 1,298 | 1,635,661 | 17 | 実施20自治体の内、13自治体の集計、2003年度実績 |
| 東京都 | 板橋区・目黒区・品川区・豊島区・多摩市・東久留米市・あきる野市・豊島区・武蔵村山市・羽村市・瑞穂町・町田市・調布市 | 23,070 | 312 | 452,170 | 20 | 実施12自治体の内、7自治体の集計 |
| 石川県 | 金沢市 | | | | | |
| 京都府 | 京田辺市・網野町・加悦町 | 21,600 | 236 | 468,560 | 22 | 3自治体の集計 |
| 滋賀県 | 守山市・彦根市・八日市市・長浜市・新旭町 | | | | | |
| 兵庫県 | 明石市・加古川市・福崎町 | 17,366 | 201 | 263,270 | 15 | 実施3自治体の内1自治体の集計 |
| 徳島県 | 松茂町 | | | | | |
| 宮崎県 | 日南市・都城市 | | | | | |

※日本共産党国会議員団及び、各地の資料をもとに北関東ブロック事務所で作成。金額は千円、2002年度実績ベース、福島県と埼玉県は2003年度実績ベース。

17倍の経済効果

埼玉土建（鈴木稔委員長）によれば今年度の助成額は全県（集約できたもの）で約千三百件、助成総額は九千八百万円余。工事費総額は十六億三千万円にのぼり、助成額の十七倍の経済波及効果を生みました。全国有数の実績です。

全建総連東京都連合会、東京土建、埼玉土建の代表らと国土交通省に申し入れを行う大門議員（正面左から3人目）



国の助成制度の創設を

日本共産党は、住宅リフォームの助成制度で国が自治体を支援することを求めています。参院予算委員会での質問に対し、「地域経済の活性化にもある程度資する」（松野仁国交省住宅局長）と答え、「国が自治体を支援すれ

ば効果はさらに大きくなる」との指摘に「指摘の通りであり、国がやる場合、目的と手法を検討せねばならない」（石原伸晃国交相）と答弁。日本共産党は「国の助成制度の創設を」迫りました。